

中小企業設備投資動向調査 [2017年1月調査]

【 調査要旨 】

1 設備投資の有無…16 見込は 51.4%、17 当初は 32.5%が設備投資を実施

- 2016 年度実績見込(以下、「16 見込」) 設備投資「有」の企業割合は 51.4%。3 年続けてほぼ同水準(製造業 63.7%、非製造業 44.8%)。
- 2017 年度当初計画(以下、「17 当初」) 設備投資「有」の企業割合は 32.5%と前年度(32.2%)から微増(製造業 40.2%、非製造業 28.4%)。

2 設備投資の目的…「増産・販売力増強(国内向け)」が増加

- 16 見込 目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」、「増産・販売力増強(国内向け)」。15 実績に比べ「維持・補修」、「倉庫等物流関係」が増加している。
- 17 当初 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。16 見込と比べ、「増産・販売力増強」、「新製品の生産」が増加している。
- 2015 年度実績以降では「増産・販売力増強(国内向け)」、「新製品の生産」、「情報化関連」が増加。

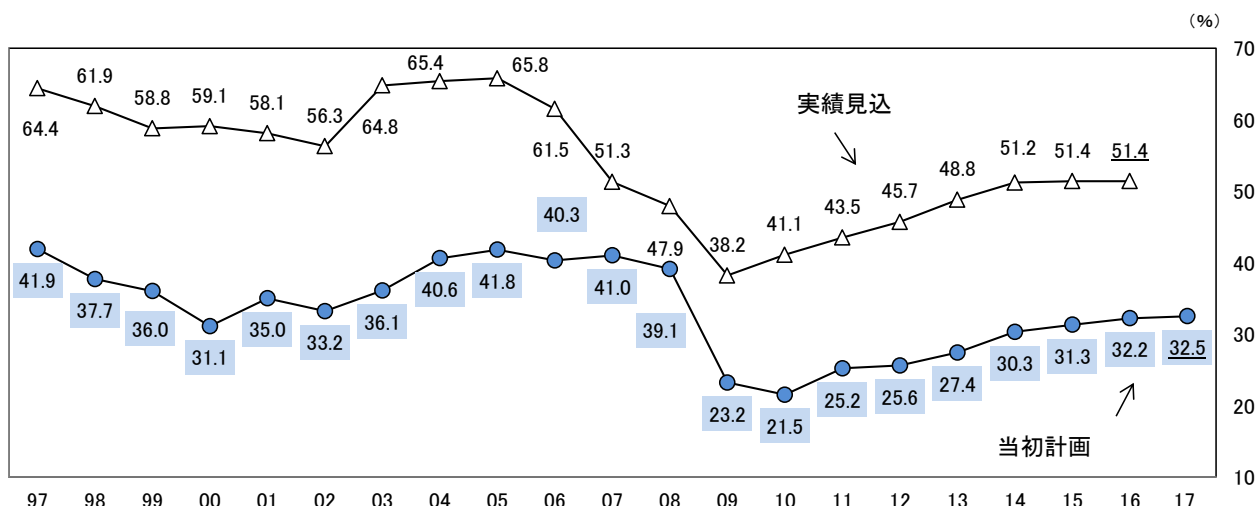
3 設備投資額の増減率…16 見込は 2 年ぶりマイナス。17 当初は比較的小幅のマイナス幅

- 16 見込 15 実績比▲7.4%。(製造業は同▲10.4%、非製造業は同▲4.9%)。
- 17 当初 16 見込比▲27.7%(製造業は同▲22.7%、非製造業は同▲31.5%)。当初計画時点でみるとマイナス幅は比較的小幅。

4 設備投資「無」の理由…引き続き「現状で設備は適正水準」の割合が最多

- 16 見込、17 当初とも設備投資を実施しない理由としては「現状で設備は適正水準」の割合が最多。「景気の先行き不透明」の割合がやや高まる一方、「借入負担が大きい」の割合は低下。

設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)



(注)各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

(年度)

【目次】

○調査要領	2 頁
○調査回答企業の属性	3 頁
○調査結果	
1 設備投資の有無	4 頁
2 設備投資の目的	8 頁
3 設備投資額の増減率	10 頁
4 設備投資「無」の理由	12 頁
トピックス 人手不足と中小企業の設備投資	14 頁
5 設備資金調達方法	16 頁
[補足図表 1]地域別設備投資有無割合	17 頁
[補足図表 2]年度別設備投資増減率の長期推移	18 頁

○調査要領

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査：(C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画(今回調査) ○夏調査：(D)前年度の実績、(B)当年度の修正計画</p> <p>(注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	○2017年1月1日現在
3 対象企業	<p>○当金庫取引先中小企業(注)</p> <p>(注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業</p>
4 企業数	有効回答数 4,828社(アンケート発送数 10,022社、回収率 48.2%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 調査部 百武 TEL:03-3246-9370

■ 調査対象年度と調査時点(過去5年) ◇今回調査 2017年1月(網掛け)、次回調査 2017年7月

対象年度	(A) 当初計画	(B) 修正計画	(C) 実績見込	(D) 実績
2013	2013年1月	13年7月	2014年1月	14年7月
2014	2014年1月	14年7月	2015年1月	15年7月
2015	2015年1月	15年7月	2016年1月	16年7月
2016	2016年1月	16年7月	2017年1月	
2017	2017年1月			

○調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	832	17.2
② 10人超～30人以下	1,487	30.8
③ 30人超～50人以下	868	18.0
④ 50人超～100人以下	836	17.3
⑤ 100人超	805	16.7
未回答		
合計	4,828	100

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	169	3.5	6 北陸	211	4.4
2 東北	378	7.8	7 近畿	844	17.5
3 関東	1,355	28.1	8 中国	387	8.0
4 甲信越	279	5.8	9 四国	151	3.1
5 東海	519	10.7	10 九州・沖縄	535	11.1
合計				4,828	100

(注1) 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,594	33.0	非製造業	3,234	67.0
食料品	224	4.6	建設	404	8.4
繊維	88	1.8	卸売	888	18.4
木材・木製品	73	1.5	小売	412	8.5
紙・パルプ	29	0.6	不動産・物品 賃貸	218	4.5
化学	134	2.8	運輸	708	14.7
窯業・土石	47	1.0	サービス	409	8.5
鉄・非鉄	66	1.4	情報通信	74	1.5
印刷	92	1.9	飲食店・宿泊 業	121	2.5
金属製品	276	5.7			
はん用、生産用、 業務用機械	172	3.6			
電気機器	106	2.2			
輸送用機器	94	1.9			
精密機器		0.0			
その他製造	193	4.0			
全業種				4,828	100

(注1) 今回調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

【調査結果】

1 設備投資の有無

[図表 1-1] 国内設備投資の有無

	2016年度実績見込 (下段は前年2015年度実績見込)		2017年度当初計画 (下段は前年2016年度当初計画)		
	有	無	有	未定	無
全産業	51.4 (51.4)	48.6 (48.6)	32.5 (32.2)	37.0 (37.0)	30.5 (30.8)
製造業	63.7 (63.9)	36.3 (36.1)	40.2 (40.6)	39.5 (40.3)	20.4 (19.0)
非製造業	44.8 (44.2)	55.2 (55.8)	28.4 (27.4)	35.7 (35.1)	35.9 (37.5)

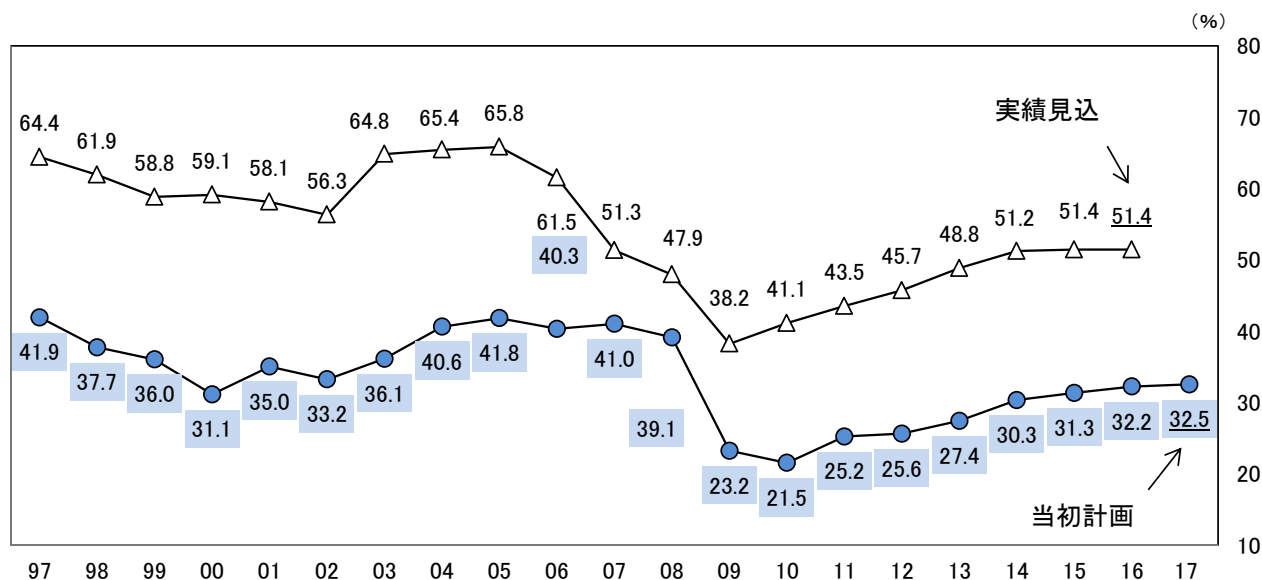
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,442、製造業1,198、非製造業2,244

1.1 全産業

- 設備投資の2016年度実績見込についてみると、**実施（設備投資「有」）**企業割合は全体の51.4%。3年続けてほぼ同水準。2016年度当初計画からの上方修正幅は19.2ポイントで2000年度以降の上方修正幅の平均(20.5ポイント)を僅かに下回った。**設備投資を実施しない（設備投資「無」）**企業の割合は48.6%。
- 2017年度当初計画についてみると、設備投資「有」が全体の32.5%。前年度との差は小幅ながら7年続けて前年度の当初計画を上回った。「未定」は37.0%で前年度と同じ。「無」は30.5%。

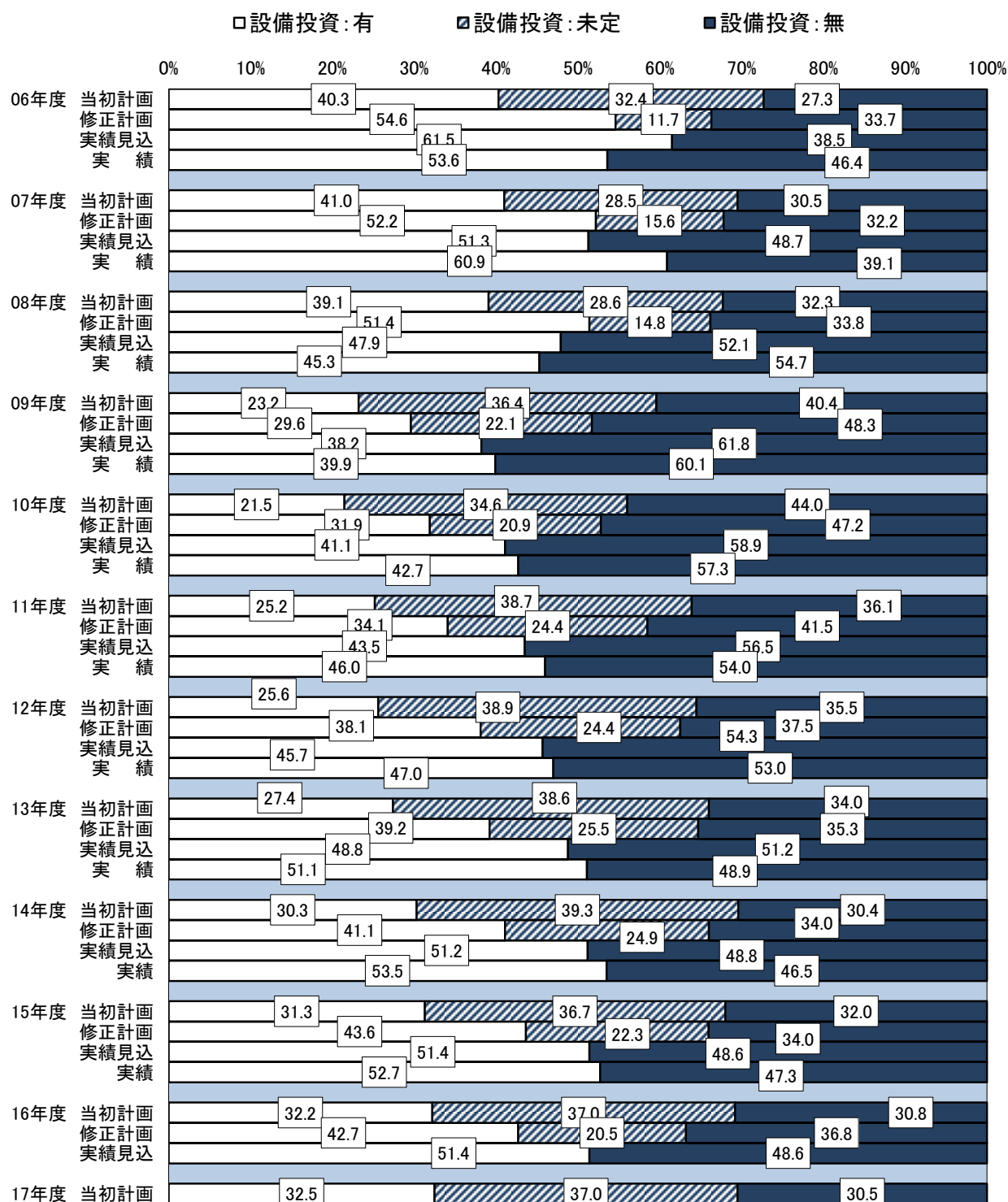
[図表 1-2] 設備投資「有」とした企業の割合（実績見込と当初計画、全産業）



(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

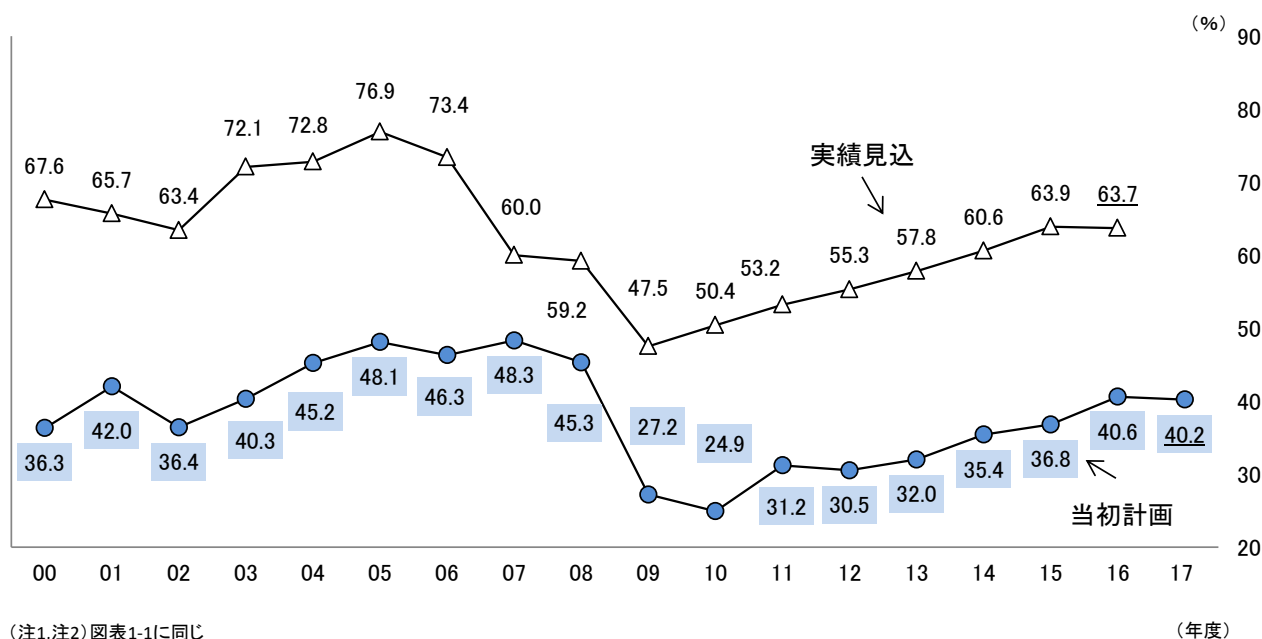
[図表 1-3] 設備投資有無企業割合
 (全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表1-1に同じ

1.2 製造業・非製造業別

[図表 1-4] 設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、製造業)

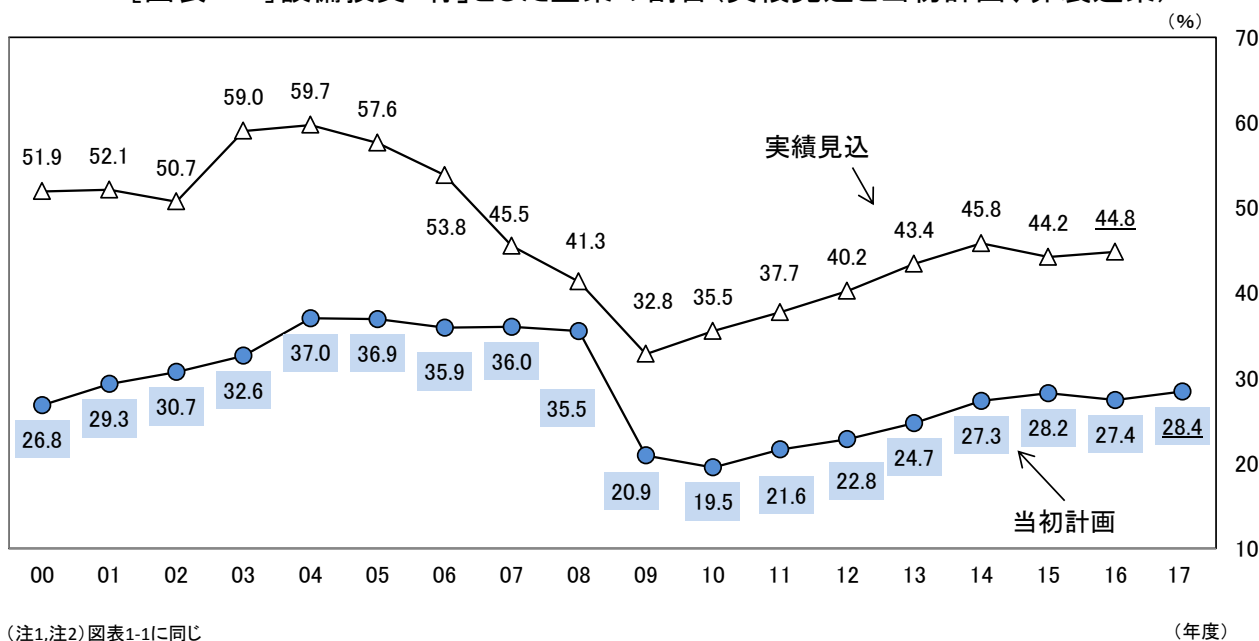


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- **製造業**の **2016年度実績見込**は、**設備投資「有」**企業が **63.7%**と小幅ながら7年ぶりに前年度を下回った。
- **2017年度当初計画**は、**設備投資「有」**が **40.2%**で、前年(40.6%)を5年ぶりに下回った。「無」は20.4%、「未定」は39.5%。

[図表 1-5] 設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、非製造業)



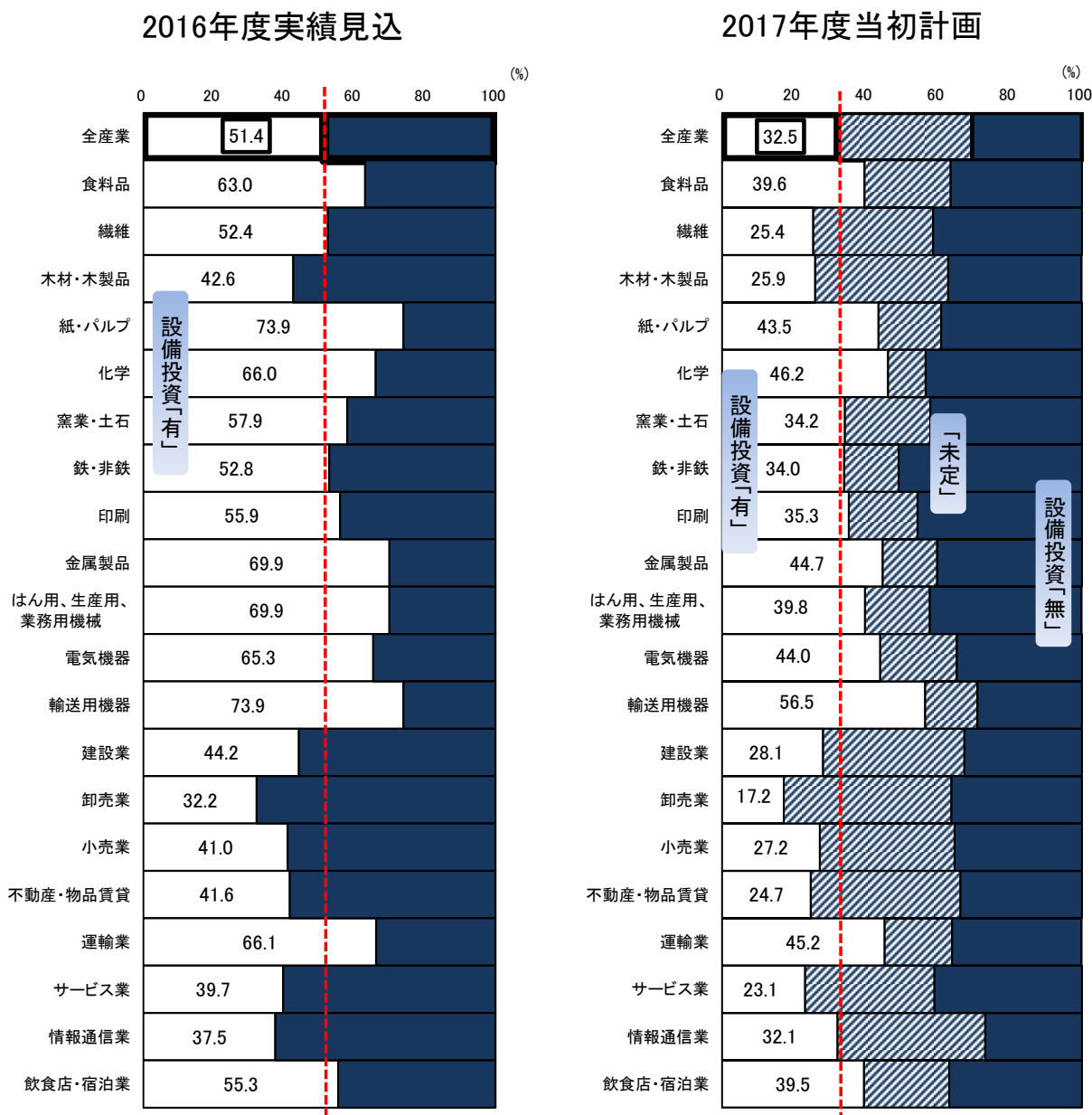
(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- 非製造業の 2016 年度実績見込は設備投資「有」企業が 44.8%。前年(44.2%)を 2 年ぶりに上回った。
- 2017 年度当初計画は、設備投資「有」が 28.4%。前年(27.4%)を 2 年ぶりに上回った。「無」は 35.9%、「未定」は 35.7%。

(業種別の細分類の有無割合については図表 1-6、地域別の有無割合については本資料 17 頁に掲載している補足図表 1「地域別設備投資実施有無割合」を参照)

[図表 1-6] 業種別設備投資実施有無割合



(回答企業数)全産業3,442,以下記載順に154,63,54,23,106,38,53,68,219,133,75,69,285,639,283,154,504,247,56,76

2 設備投資の目的

以下の項目冒頭の番号は図表 2-1-1、同 2-1-2 のもの。

○ 2016 年度実績見込

設備投資目的の上位をみると、①「設備の代替」45.9%、②「維持・補修」28.0%、④「増産・販売力増強(国内向け)」27.8%の順。

2015 年度実績と比べて割合が変化したのは、増加では②「維持・補修」(+1.4 ポイント)「倉庫等物流関係」(+1.3 ポイント)④「増産・販売力増強(国内向け)」(+0.7 ポイント)⑦「新製品の生産」(+0.7 ポイント)など。一方、割合が減少しているのは「地球環境問題への対応」(▲1.0 ポイント)①「設備の代替」(▲0.6 ポイント)など。

○ 2017 年度当初計画

投資目的の上位は、引続き①「設備の代替」42.7%が最多。以下、④「増産・販売力増強(国内向け)」30.3%、②「維持・補修」25.1%の順となっている。

2016 年度実績見込と比べて割合が変化したのは、増加では④「増産・販売力増強(国内向け)」(+2.5 ポイント)⑦「新製品の生産」(+1.9 ポイント)など。一方割合が減少しているのは①「設備の代替」(▲3.2 ポイント)②「維持・補修」(▲2.9 ポイント)など。

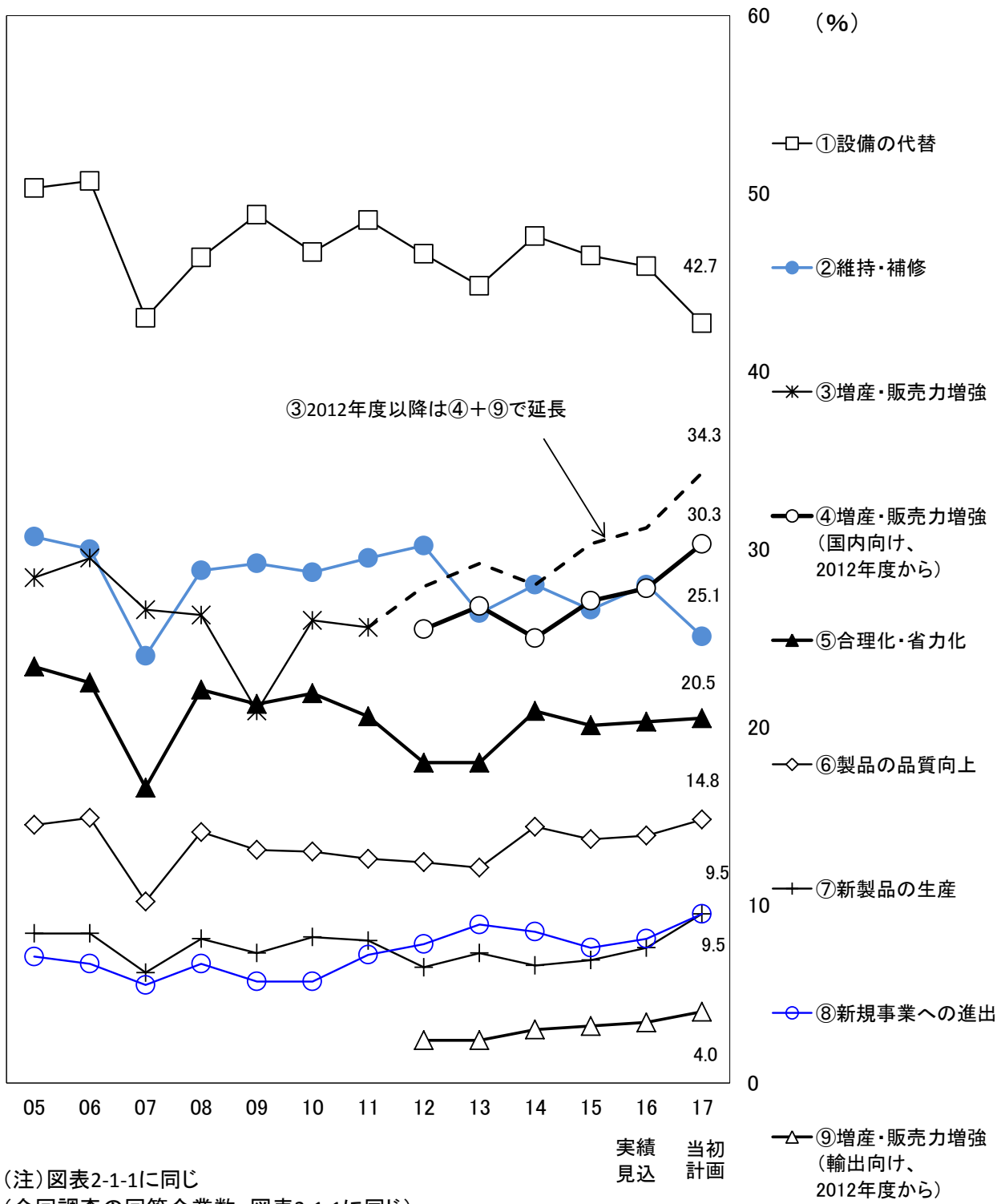
- 2015 年度実績から 2017 年度当初計画まで 2 年続けて割合が増加しているのは④「増産・販売力増強(国内向け)」⑦「新製品の生産」「情報化関連」等。反対に割合が 2 年続けて減少しているのは①「設備の代替」②「福利厚生」。

[図表 2-1-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5 年間の割合の推移)

	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績見込	2015→2016 変化幅	2017 当初計画	2016→2017 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-1-2に掲載の項目)							
①設備の代替	44.8	47.6	46.5	45.9	▲0.6	42.7	▲3.2
②維持・補修	26.4	28.0	26.6	28.0	+1.4	25.1	▲2.9
③増産・販売力増強 (国内・輸出向け計)	29.2	28.0	30.3	31.2	-	34.3	-
④増産・販売力増強(国内向け)	26.8	25.0	27.1	27.8	+0.7	30.3	+2.5
⑤合理化・省力化	18.0	20.9	20.1	20.3	+0.2	20.5	+0.2
⑥製品の品質向上	12.1	14.4	13.7	13.9	+0.2	14.8	+0.9
⑦新製品の生産	7.3	6.6	6.9	7.6	+0.7	9.5	+1.9
⑧新規事業への進出	8.9	8.5	7.6	8.1	+0.5	9.5	+1.4
⑨増産・販売力増強(輸出向け)	2.4	3.0	3.2	3.4	+0.2	4.0	+0.6
(その他の項目)							
情報化関連	8.5	8.4	6.9	7.6	+0.7	9.4	+1.8
地球環境問題への対応	6.1	4.8	3.3	2.3	▲1.0	2.4	+0.1
研究開発	3.4	4.0	3.4	3.5	+0.1	4.0	+0.5
福利厚生	2.8	3.2	3.7	3.6	▲0.1	2.9	▲0.7
倉庫等物流関係	7.4	7.9	7.6	8.9	+1.3	9.3	+0.4

(注)2013年1月調査以降、③「増産・販売力増強」は④国内向けと⑨輸出向けに分割した
(今回調査の回答企業数 16年度2,316、17年度1,457)

[図表 2-1-2]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答

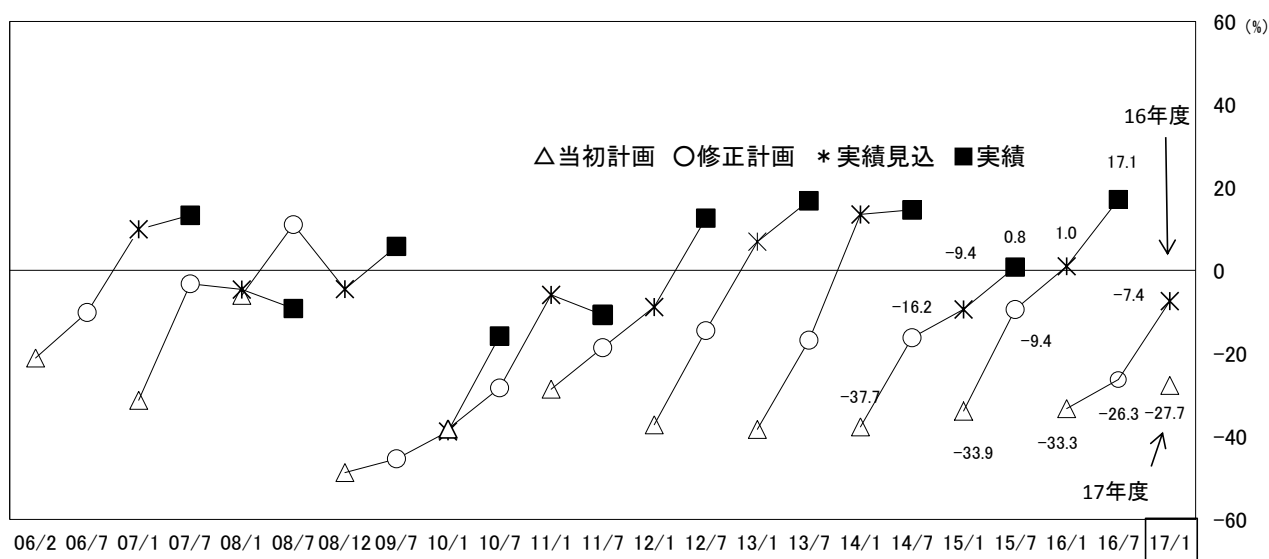


3 設備投資額の増減率

3.1 全産業

- 設備投資額の増減率は **2016 年度実績見込** で前年度実績対比 ▲7.4%となった。実績見込時点としては2年ぶりにマイナスとなった。当初計画(▲33.3%)からの上方修正幅は25.9ポイントで、過去平均(2000年度以降)の33.1ポイントを下回った。
- **2017 年度当初計画は、2016 年度実績見込** 対比 ▲27.7%。当初計画時点で見ると比較的小さいマイナス幅。
(設備投資額の増減率の長期推移については、本資料の最後に掲載している補足図表 2「年度別設備投資増減率の長期推移」を参照)

[図表 3-1] 年度別設備投資額増減率の推移
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

回答企業数 16年度全産業1,868、製造業813、非製造業1,055 17年度全産業1,709、製造業762、非製造業947

(調査年月)

3.2 製造業・非製造業別

○ 2016 年度実績見込

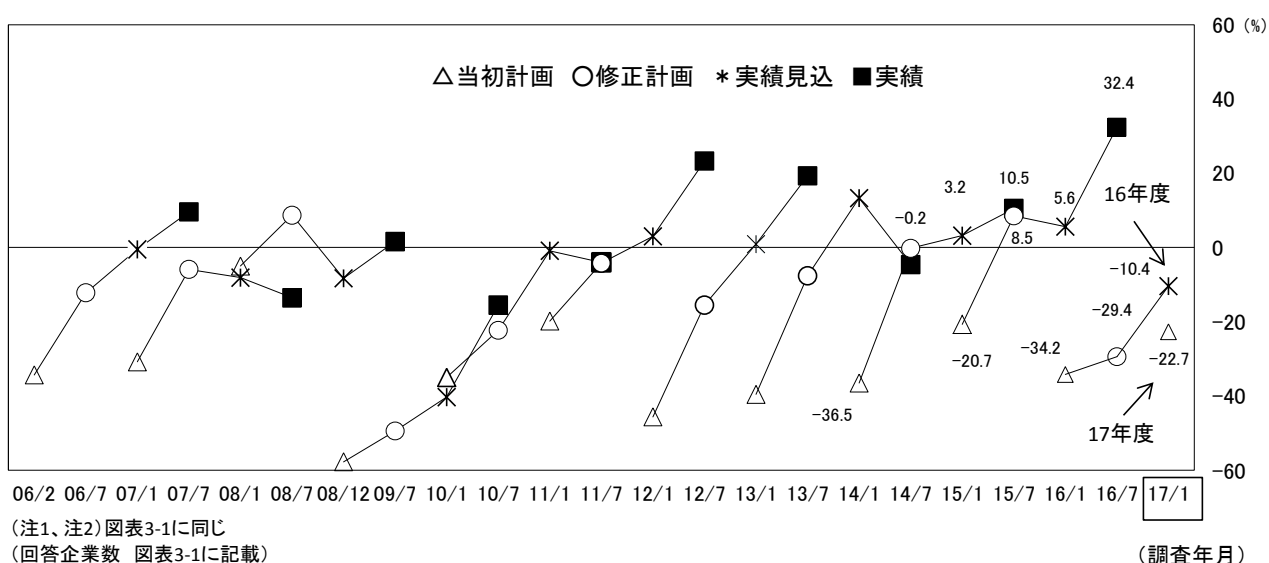
設備投資額の 2016 年度実績見込のうち、**製造業**は▲10.4% (2015 年度実績対比)。実績見込時点でマイナスとなるのは 2010 年度 (▲0.9%) 以来で、マイナス幅は 2009 年度 (▲40.3% 以来の大きさ)。

非製造業の 2016 年度実績見込は▲4.9%。前年度実績対比では 3 年続けてマイナスとなった。

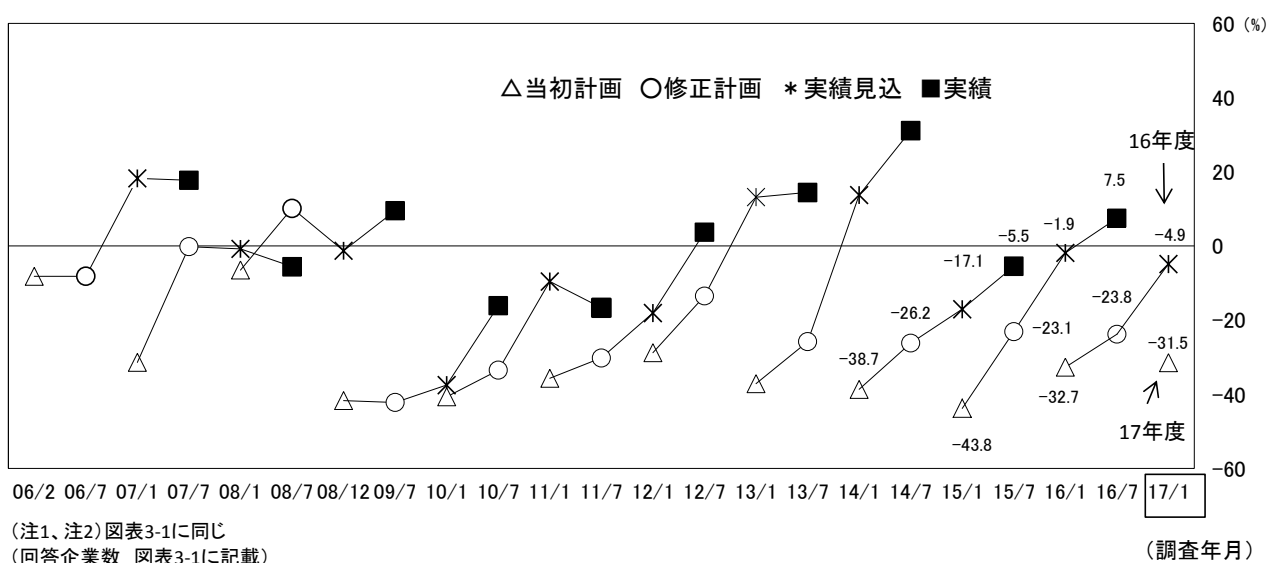
○ 2017 年度当初計画

設備投資額の 2017 年度当初計画のうち、**製造業**は▲22.7% (2016 年度実績見込対比)。前年度 (同▲34.2%) よりマイナス幅は縮小した。**非製造業**は▲31.5% (同) で、概ね前年度の当初計画 (▲32.7%) 並。

[図表 3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



[図表 3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



4 設備投資「無」の理由

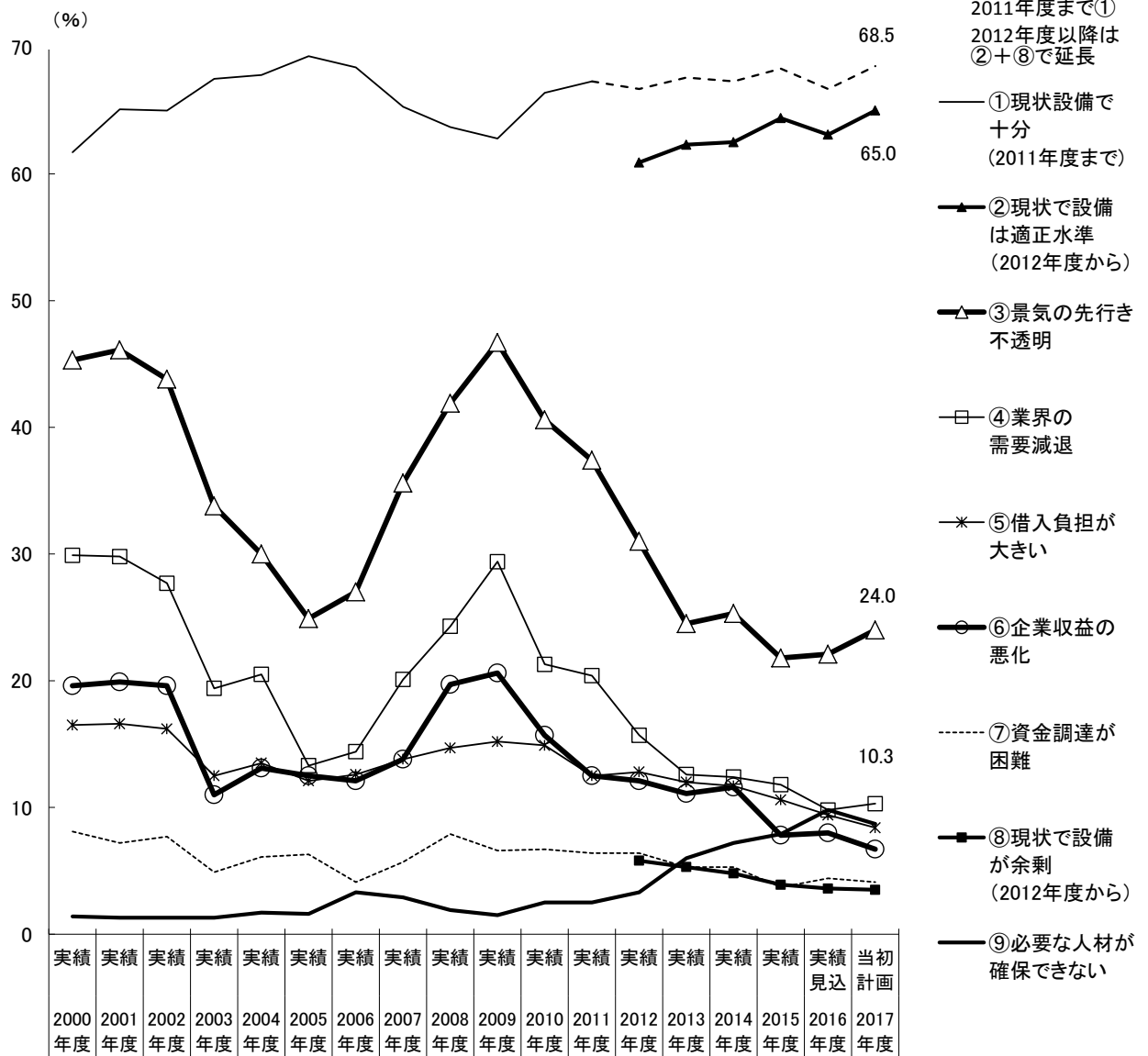
- 2016 年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、②「現状で設備は適正水準」63.1%、③「景気の先行き不透明」22.1%、④「業界の需要減退」⑨「必要な人材が確保できない」各 9.8%等。2015 年度実績比で上昇したのは、⑨「必要な人材が確保できない」(+1.9ポイント)等。
- 2017 年度当初計画では、引続き②「現状で設備は適正水準」が 65.0%で最も多く、以下③「景気の先行き不透明」24.0%、④「業界の需要減退」10.3%の順。2016 年度実績見込比で上昇したのは、②「現状で設備は適正水準」③「景気の先行き不透明」(各+1.9ポイント)等。
- 2015 年度実績から 2017 年度当初計画まで 2 年続けて割合が上昇しているのは②「景気の先行き不透明」。また、「必要な人材が確保できない」の割合も引き続き過去と比べて高い水準にあり、人手不足が設備投資の制約となっている。
- 反対に割合が 2 年続けて減少しているのは⑤「借入負担が大きい」など。

[図表 4-1-1]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績見込	2015→ 2016 変化幅	2017 当初計画	2016→ 2017 変化幅
(後掲図表4-1-2に掲載の項目)							
①現状設備で十分 (2011年度まで、2012年度以降は②+⑧)	67.6	67.3	68.3	66.7	-	68.5	-
②現状で設備は適正水準(2012年度から)	62.3	62.5	64.4	63.1	▲1.3	65.0	+1.9
③景気の先行き不透明	24.5	25.3	21.8	22.1	+0.3	24.0	+1.9
④業界の需要減退	12.6	12.4	11.8	9.8	▲2.0	10.3	+0.5
⑤借入負担が大きい	12.0	11.7	10.6	9.4	▲1.2	8.4	▲1.0
⑥企業収益の悪化	11.1	11.6	7.8	8.0	+0.2	6.7	▲1.3
⑦資金調達が困難	5.3	5.3	3.7	4.4	+0.7	4.1	▲0.3
⑧現状で設備が余剰 (2012年度から)	5.3	4.8	3.9	3.6	▲0.3	3.5	▲0.1
⑨必要な人材が確保できない	6.0	7.2	7.9	9.8	+1.9	8.7	▲1.1
(その他)							
資源高による投資コスト上昇	2.6	2.2	1.2	1.5	+0.3	1.2	▲0.3
金利水準が高い	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0	0.6	+0.1

(注) 2013年1月調査以降①「現状設備で十分」を②「現状で設備は適正水準」と⑧「現状で設備が余剰」とに分割した。
(今回回答企業数:2016年度1,708、2017年度1,147)

[図表 4-1-2]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

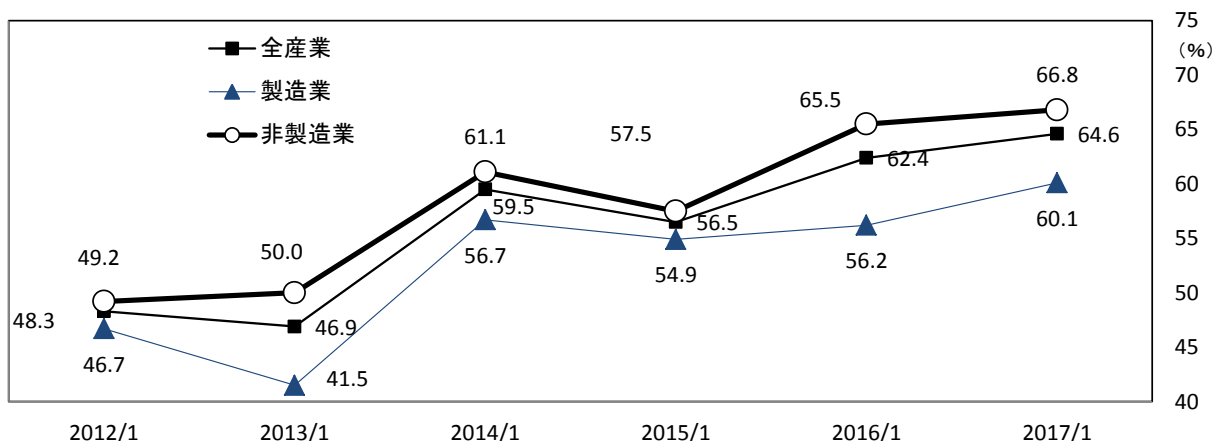


(注)①「現状設備で十分」は2013年1月調査より②「現状で設備は適正水準」、⑧「現状で設備が余剰」に分割
(回答企業数:図表4-1-1に同じ)

トピックス 人手不足と中小企業の設備投資

今回調査の回答企業の「現在の業況」は「良い計」が 64.6%となり、1 年前と比べても改善している(図 A)。

[図A]現在の業況「良い計」(非常に良い+良い+やや良い)

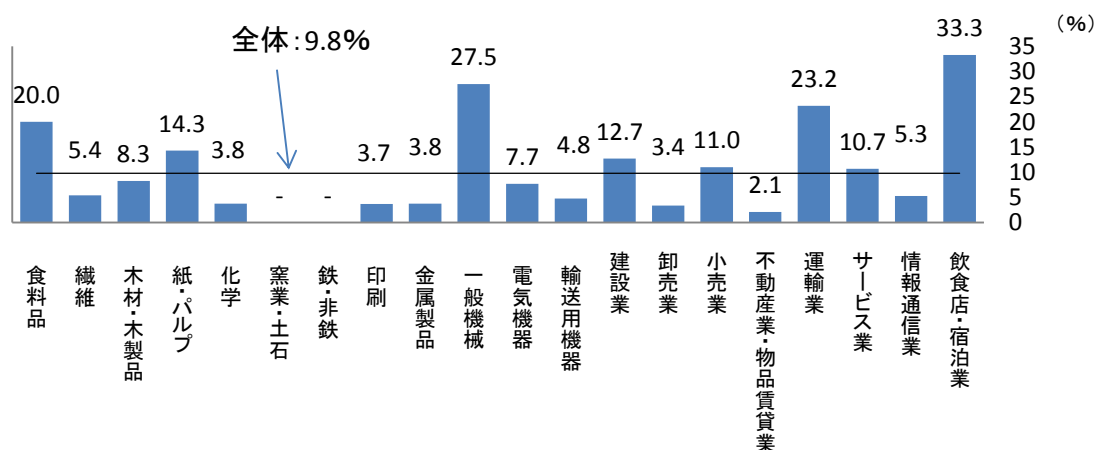


(注)現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計
(今回調査回答企業数 全産業4,810、製造業1,588、非製造業3,222)

(調査年月)

業況が改善しているにも関わらず、設備投資の改善が鈍い要因としては、「現状で設備が適正水準」と考える企業が引き続き多いことや、「景気の先行き不透明感」がやや高まっていることなどがあると考えられる(本編図表 4-1-2)。加えて、近時は「必要な人材が確保できない」ことを設備投資「無」理由と挙げる企業が多くなっている(16 見込で 9.8%、17 当初で 8.7%)。これを 2016 年度実績見込について業種別にみると、飲食店・宿泊業で 33.3%の企業が設備投資「無」の理由として挙げ、以下一般機械(27.5%)、運輸業(23.2%)、食料品製造業(20.0%)と続く(図 B)。

[図B]設備投資「無」の理由として「必要な人材が確保できない」を選択した割合
(業種別、16 年度実績見込)



(回答企業数: 食料品製造業以降、左から順に60,37,24,7,26,18,18,27,52,40,26,21,157,440,164,95,181,177,38,39)

一方、人手不足を解決するために設備投資を実施している企業もある。アンケートへの記載によると、図 B で「必要な人材が確保できない」を設備投資「無」理由とする比率の高かった飲食店・宿泊業、一般機械でそれぞれ機械化、運輸業で鉄道輸送の強化、食料品製造業で外国人技能実習生活用のための寮の整備、といった回答が見られた。

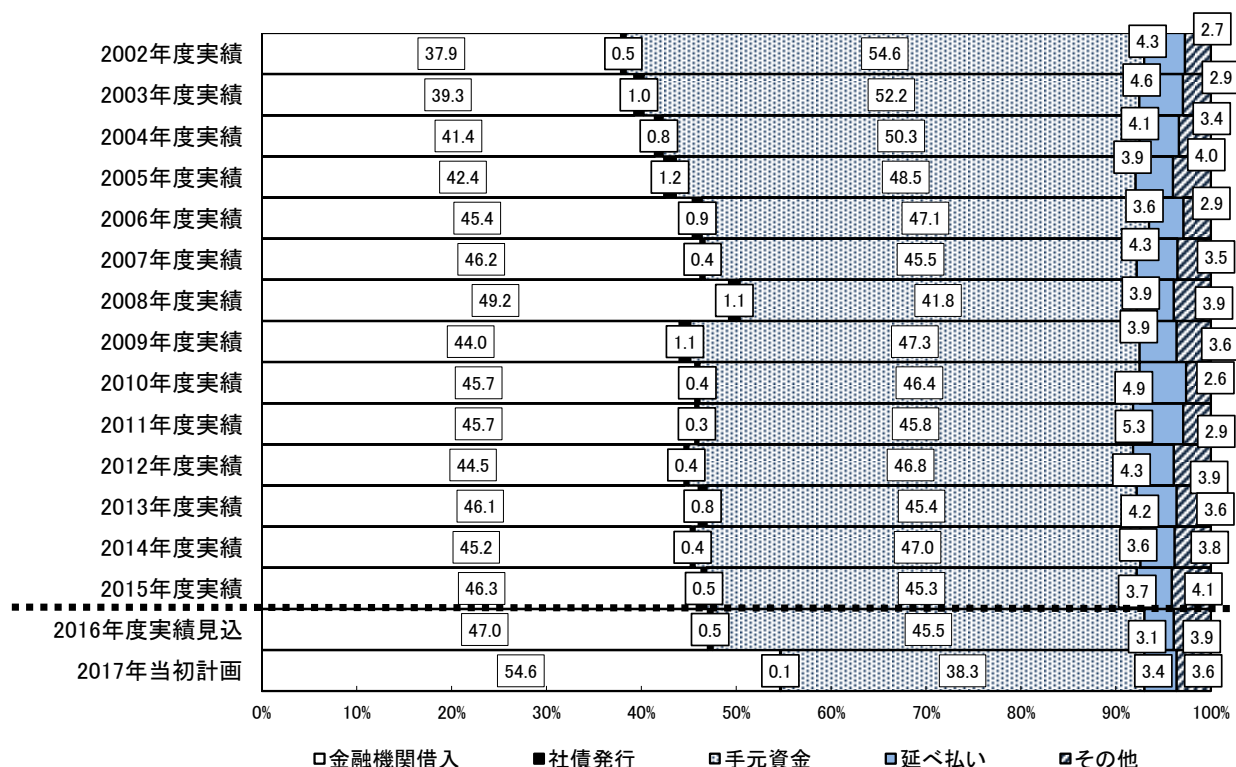
当面は人手不足への対応が中小企業の設備投資の制約要因にも促進要因にもなる状況が続くと見込まれる。

[アンケート記載より] 人手不足への対応として設備投資を実施する企業の例(2016,17 年度)

業種	投資の内容	投資の背景
化学	①ロボット化②外国人研修生用寮	①人手不足解消のため、軽作業向けロボットを試験的に導入した。 ②外国人研修生の受入人数増に伴い建設。
食料品	外国人技能実習生のための寮(住宅)	国内雇用の人手不足が著しく、外国人技能実習生に頼らざるを得ないため。
一般機械	搬送ロボットシステム	省人化のため。ものづくり補助金を利用。
運輸業	JRコンテナ2台	ドライバー不足の為。
建設業	レーザープロッター	長年職人技に頼ってきた、作業を機械で代替することにより合理化、省力化を図る。
小売業	自動錠剤払出し機	業務の効率を向上させる、待ち時間の短縮、薬剤師不足に対応。
飲食店・宿泊業	鮮度保存庫、急速凍結庫	労働時間短縮にむけ、機械の活用。

5 設備資金調達方法

[図表 5] 年度別設備資金調達の内訳(個社別資金調達構成比の平均値)

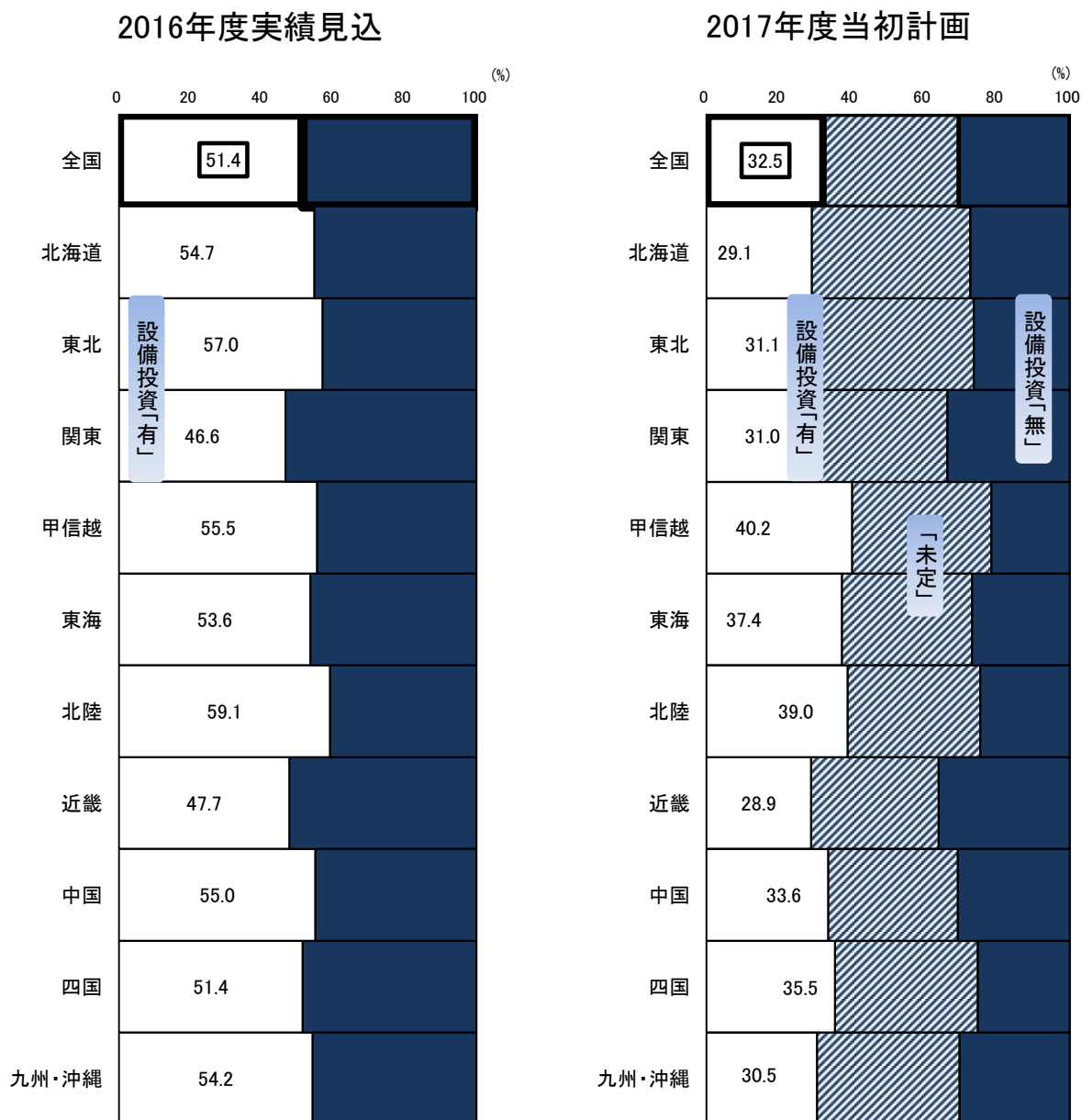


(注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。
回答企業数 16年度1,686、17年度1,070

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、**2016年度実績見込**の全企業平均は「**金融機関借入**」が47.0%、「**手元資金**」が45.5%。2015年度実績と比較すると、金融機関借入の割合は僅かに増加。
- **2017年度当初計画**の全企業平均では、「**金融機関借入**」が54.6%で、2016年度実績見込を7.6ポイント上回った。

例年、「**金融機関借入**」の割合は計画の具体化途上の段階では高めに出る傾向があるため過去の当初計画と比較すると、2011年度52.8%→2012年度51.8%→2013年度52.6%→2014年度51.6%→2015年度51.6%→2016年度52.6%。2017年度はこれらと比べても金融機関借入の割合が高い。

[補足図表 1] 地域別設備投資実施有無割合



(注1) 地域区分は3頁「調査回答企業の属性」参照

(回答企業数) 全産業3,442, 以下記載順に117,270,962,209,388,159,596,280,107,354

[補足図表 2] 年度別設備投資増減率の長期推移

(%)

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業	対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	▲5.4	▲3.0	▲7.7	2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2
1995	当初計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0		修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7		実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2
	実績	1996年8月	▲5.7	▲8.1	▲3.9		実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7
1996	当初計画	1996年2月	▲8.5	▲10.4	▲6.4	2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4
	修正計画	1996年8月	▲3.9	▲0.2	▲6.1		修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2
	実績見込	1997年2月	▲1.7	1.8	▲3.6		実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8
	実績	1997年8月	1.4	5.4	▲1.6		実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6
1997	当初計画	1997年2月	▲30.1	▲25.7	▲33.1	2008	当初計画	2008年1月	▲6.0	▲5.0	▲6.5
	修正計画	1997年8月	▲4.5	4.7	▲11.9		修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1
	実績見込	1998年2月	▲7.5	▲10.1	▲4.8		実績見込	2008年12月	▲4.5	▲8.3	▲1.3
	実績	1998年8月	▲5.8	▲4.9	▲6.5		実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5
1998	当初計画	1998年2月	▲40.4	▲42.0	▲39.0	2009	当初計画	2008年12月	▲48.7	▲57.7	▲41.7
	修正計画	1998年8月	▲26.1	▲22.3	▲29.4		修正計画	2009年7月	▲45.4	▲49.4	▲42.2
	実績見込	1999年2月	▲22.9	▲18.1	▲26.9		実績見込	2010年1月	▲38.8	▲40.3	▲37.5
	実績	1999年8月	▲27.3	▲23.9	▲30.1		実績	2010年7月	▲15.8	▲15.5	▲16.1
1999	当初計画	1999年2月	▲39.1	▲47.8	▲31.2	2010	当初計画	2010年1月	▲38.2	▲35.0	▲40.7
	修正計画	1999年8月	▲20.0	▲20.2	▲19.8		修正計画	2010年7月	▲28.3	▲22.3	▲33.5
	実績見込	2000年2月	▲15.8	▲11.0	▲19.5		実績見込	2011年1月	▲5.9	▲0.9	▲9.6
	実績	2000年8月	▲6.4	▲6.9	▲5.9		実績	2011年7月	▲10.7	▲4.0	▲16.7
2000	当初計画	2000年2月	▲34.7	▲32.0	▲36.9	2011	当初計画	2011年1月	▲28.6	▲19.8	▲35.7
	修正計画	2000年8月	▲7.0	3.3	▲15.5		修正計画	2011年7月	▲18.6	▲4.2	▲30.2
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	▲3.8		実績見込	2012年1月	▲8.8	3.0	▲18.1
	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1		実績	2012年7月	12.6	23.3	3.7
2001	当初計画	2001年2月	▲38.5	▲39.0	▲38.1	2012	当初計画	2012年1月	▲37.2	▲45.6	▲28.8
	修正計画	2001年8月	▲14.3	▲11.1	▲17.2		修正計画	2012年7月	▲14.5	▲15.5	▲13.5
	実績見込	2002年2月	▲8.5	▲13.4	▲4.6		実績見込	2013年1月	6.9	0.9	13.2
	実績	2002年8月	▲2.8	▲7.1	1.0		実績	2013年7月	16.8	19.3	14.4
2002	当初計画	2002年2月	▲45.4	▲44.4	▲46.2	2013	当初計画	2013年1月	▲38.3	▲39.6	▲37.2
	修正計画	2002年8月	▲24.9	▲22.8	▲26.6		修正計画	2013年7月	▲16.8	▲7.6	▲25.8
	実績見込	2003年2月	▲16.8	▲14.3	▲18.7		実績見込	2014年1月	13.5	13.3	13.7
	実績	2003年8月	▲10.7	▲16.3	▲6.8		実績	2014年7月	14.6	▲4.6	31.1
2003	当初計画	2003年2月	▲32.0	▲28.2	▲34.8	2014	当初計画	2014年1月	▲37.7	▲36.5	▲38.7
	修正計画	2003年8月	▲4.2	4.7	▲10.0		修正計画	2014年7月	▲16.2	▲0.2	▲26.2
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0		実績見込	2015年1月	▲9.4	3.2	▲17.1
	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8		実績	2015年7月	0.8	10.5	▲5.5
2004	当初計画	2004年2月	▲29.1	▲30.1	▲28.4	2015	当初計画	2015年1月	▲33.9	▲20.7	▲43.8
	修正計画	2004年8月	▲2.0	16.1	▲13.6		修正計画	2015年7月	▲9.4	8.5	▲23.1
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4		実績見込	2016年1月	1.0	5.6	▲1.9
	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4		実績	2016年7月	17.1	32.4	7.5
2005	当初計画	2005年2月	▲29.8	▲20.4	▲36.2	2016	当初計画	2016年1月	▲33.3	▲34.2	▲32.7
	修正計画	2005年8月	▲7.2	8.0	▲18.1		修正計画	2016年7月	▲26.3	▲29.4	▲23.8
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4		実績見込	2017年1月	▲7.4	▲10.4	▲4.9
	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7						
2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2	2017	当初計画	2017年1月	▲27.7	▲22.7	▲31.5
	修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2						
	実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2						
	実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7						

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。